

令和元年度

決算資料

(全般的な概要・全般的な決算状況)

嬉野市

全般的な概要	1
令和元年度 全般的な決算状況	7
第 1 表 一般会計歳入決算状況	8
第 2 表 一般会計の自主財源と依存財源	8
第 3 表 市税の徴収実績	9
第 4 表 入湯税の充当状況	10
第 5 表 地方消費税交付金（社会保障財源分）の充当状況	10
第 6 表 一般会計目的別歳出決算状況	11
第 7 表 一般会計性質別歳出決算状況	11
第 8 表 一般会計歳出の目的別財源内訳	12
第 9 表 一般会計歳出の性質別財源内訳	13
第10表 国民健康保険特別会計決算状況	14
第11表 後期高齢者医療特別会計決算状況	15
第12表 農業集落排水特別会計決算状況	16
第13表 公共下水道事業費特別会計決算状況	17
第14表 浄化槽特別会計決算状況	18
第15表 嬉野第七土地区画整理事業費特別会計決算状況	19
第16表 嬉野第八土地区画整理事業費特別会計決算状況	19
第17表 嬉野温泉駅周辺土地区画整理事業費特別会計決算状況	20
第18表 市債現在高の状況（普通会計）	21

● 全般的な概要

令和元年の国の経済は、海外経済の減速等を背景に外需が弱いものの、雇用・所得環境の改善等により、内需を中心に緩やかに回復している。令和元年10月に消費税率が引上げられ、経済の回復基調に影響を及ぼさないとといった観点から、軽減税率制度や臨時・特別の措置など各種の対応策が実施されている。

今後についても、緩やかな回復が続くことが期待されるものの、消費税率引上げ後の経済動向を引き続き注視するとともに、台風等の被害からの復旧・復興の取組を更に加速し、あわせて米中貿易摩擦など海外発の下方リスクによる悪影響に備える必要がある。

こうした中、政府は、「15 か月予算」の考え方で、災害からの復旧・復興と安全・安心の確保、経済の下振れリスクを乗り越えようとする者への重点支援、未来への投資と東京オリンピック・パラリンピック後も見据えた経済活力の維持・向上を柱とし策定された「安心と成長の未来を拓く総合経済対策」（以下「総合経済対策」という。）に基づき、予備費を含めた令和元年度予算、令和元年度補正予算及び令和2年度の臨時・特別の措置を適切に組み合わせることにより、機動的かつ万全の対策を講じ、当面の需要喚起にとどまらず、民需主導の持続的な経済成長の実現につなげていくこととしている。しかしながら、令和2年3月に入り、新型コロナウイルス感染症の影響により、景気は足下で大幅に下押しされており、厳しい状況にある。令和2年3月24日には東京オリンピック・パラリンピックの延期が決定され、先行きについては、感染症の影響による厳しい状況が続くと見込まれる。

令和元年度の地方財政計画においては、通常収支分について、極めて厳しい地方財政の現状等を踏まえ、歳出面においては、人づくり革命の実現や地方創生の推進、防災・減災対策等に対応するために必要な経費を計上するとともに、社会保障関係費の増加を適切に反映した計上を行う一方、国の取組と基調を合わせた歳出改革を行うこととされ、また、歳入面においては、「経済財政運営と改革の基本方針2018」（平成30年6月15日閣議決定）で示された「新経済・財政再生計画」を踏まえ、交付団体をはじめ地方の安定的な財政運営に必要な地方の一般財源総額について、平成30年度地方財政計画の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保することを基本として、引き続き生じることとなった大幅な財源不足について、地方財政の運営上支障が生じないよう適切な補填措置が講じられました。

本市では、令和元年度予算を編成するにあたり、普通交付税の合併特例措置の段階縮減や、生産年齢人口の減少により市税の増収が見込めないなど財政状況が厳しい中、2022年度に暫定開業予定の九州新幹線西九州ルート新駅周辺整備など大型事業も着実に進め、農業分野で次世代を担う人づくりに注力、スポーツを軸に幅広い分野で政策を展開、子育て応援のさらなる加速、シティプロモーションの強化などの政策の展開にも努めました。特別会計においては、国民健康保険制度の県内統合や、後期高齢者医療における医療費の増加、下水道事業の整備促進及び嬉野温泉駅周辺土地区画整理事業など多くの課題に対処するため、一般会計の予算編成方針に沿って編成しました。

令和元年度歳入決算では、市税は太陽光発電設備の増により固定資産税が増加しました。なお、現年課税分の徴収率は昨年より0.2ポイント上昇し、引き続き対策を強化していきます。また、「ふるさと応援寄附金」が増収の主な要因となり、歳入総額は増額となりました。歳出決算では、前年度に比べ「中央体育館(U-spo)」や「市民センター」の完成により普通建設事業が減額したものの、「ふるさと応援寄附金」関連経費の大幅増や、公共下水道特別会計への繰出金の増、佐賀西部広域環境組合の本格稼働による補助費等の増により、総額としては前年度より増額となっています。なお、義務的経費である扶助費は増加傾向にあり、公債費は償還が進んでいることと近年の低利率の影響で減少しました。経常収支比率は、特別会計や一部事務組合への経常経費の増が主な要因で93.5%となり、前年度より1.6ポイント悪化しました。

[一般会計]

① 歳入

決算額は17,372,348千円、前年度に対して556,386千円（前年度比3.3%）の増額となりました。

第1表は、歳入決算額を科目別に前年度と比較したものです。増額の主な要因としては、「ふるさと応援寄附金」の増収に伴う寄附金の増、財政調整基金繰入金の皆増による繰入金の増、一方で、大型建設事業の完了に伴う市債の減が挙げられます。また、固定資産税の増収により市税が増加しました。普通交付税についても、個別算定経費の単位費用が全体的に増額となったことにより、合併算定替の縮減期間が4年目で縮減額が増加したものの交付額は増額となりました。

第2表は、自主財源と依存財源の構成比等を示したものです。自主財源の歳入総額に占める割合は45.1%となりました。構成比の対前年度比較は6.3ポイント上昇し、金額では1,306,625千円（前年度比20.0%）の大幅増となりました。これは「ふるさと応援寄附金」の増収による寄附金の増加が主な要因です。また、依存財源の割合は、54.9%で、金額では750,239千円（前年度比7.3%）の減となりました。これは、大型建設事業の完了実施に伴う市債の減少が主な要因です。

第3表は、税の徴収実績を示したものです。本年度収入済額は前年度に対して16,169千円（前年度比0.6%）の増となりました。今年度は、太陽光発電設備の増により固定資産税が増加しました。また、市町村たばこ税については、値上げや健康志向の上昇による喫煙者の減により収入額が減少しました。徴収率については、現年課税分が0.2ポイント上昇し、滞納繰越分は0.1ポイント低下しました。全体の徴収率は前年度の86.9%に対し0.4ポイント増の87.3%となりました。徴収率は好転したものの引き続き滞納者への戸別訪問や納税相談、また、滞納処分・滞納整理を行い、依然として県内他市町と比べ低い徴収率を更に向上させる取り組み強化が必要となっています。

第4表は、入湯税の充当状況を示したものです。入湯税は、環境衛生、消防、観光に要する費用に充てるために入湯客から徴収する目的税です。入湯税の使途として、環境衛生費と消防費にそれぞれ25%、観光費に50%を充当しました。

第5表は、地方消費税交付金のうち社会保障財源分の充当状況を示したものです。社会福祉費・児童福祉費・生活保護費の対象事業費の割合により配分を行いました。

② 歳 出

決算額は16,786,655千円、前年度に対して452,456千円（前年度比2.8%）の増額となりました。

第6表は、歳出決算額を目的別に前年度と比較したものです。増額の要因としては、総務費（ふるさと応援寄附金支援業務及び同寄附金積立金の増）、衛生費（一部事務組合への負担金の増）、土木費（公共下水道特別会計繰出金の増）、消防費（防災広場整備の事業費の増）の増によるものです。一方、教育費（中央体育館(U-spo)、市民センター建設事業費の減）の大幅な減額となっています。

第7表は、歳出決算の内容を性質別に前年度と比較したものです。経常的経費のうち義務的経費である人件費は、退職者の人件費より新規採用職員、再任用職員、任期付職員の職員人件費が上回ったことにより増加しました。扶助費は社会保障費が増加傾向にあるために増加しました。公債費は市債の償還が進み利子分が減少したことに伴い減少しました。経常的経費のうち義務的経費以外では、「ふるさと応援寄附金」の大幅な増収により関連経費も増加したことが主な要因となり、物件費は大幅に増加しています。また、その他の経費のうち積立金も「ふるさと応援寄附金」の増収によりその積立額が増加したため増額となりました。一方、投資的経費のうち普通建設事業費は「中央体育館(U-spo)」や「市民センター」の本体工事の完了により減少し、災害復旧費は平成30年7月の豪雨災害の復旧事業の繰越事業分が主な要因となり増加しました。

第8表・第9表は、目的別・性質別の財源内訳表です。充当された一般財源の割合をみると、目的別では民生費が26.9%を占めており、ほとんどの自治体で課題となっている社会保障費を含めた福祉関係費への一般財源の負担抑制は当市においても課題となっています。性質別では人件費（一般財源構成比21.8%）、扶助費（同9.4%）及び公債費（同15.1%）の義務的経費に計46.3%（前年度46.8%）が充当され、義務的経費に充当された一般財源が減少しました。

【特別会計】

(1) 国民健康保険（第10表）

① 歳入

決算額は3,697,730千円で、前年度に対し32,307千円（前年度比0.9%）増加しました。

平成30年度からの国保財政運営の県単位化により令和元年度への繰越金が増加しました。また、被保険者数の減により国民健康保険税は前年度より減少しています。

② 歳出

決算額は3,669,178千円で、前年度に対し143,686千円（前年度比4.1%）増加しました。

医療高度化による一人当たり医療費の増などにより保険給付費が増加したことによることと、県への事業費納付金が増加したことが主な要因となっています。

(2) 後期高齢者医療（第11表）

① 歳入

決算額は361,653千円で、前年度に対し4,652千円（前年度比1.3%）増加しました。

被保険者均等割額軽減の見直しにより後期高齢者医療保険料が増加したことが主な要因となっています。

② 歳出

決算額は358,847千円で、前年度に対し4,876千円（前年度比1.4%）増加しました。

佐賀県後期高齢者医療広域連合への納付金が増加したことが主な要因となっています。

(3) 農業集落排水 (第12表)

① 歳入

決算額は388,384千円で、前年度に対し1,542千円(前年度比0.4%)増加しました。

公債費に充当する繰入金が増加したことが主な要因です。また、公営企業会計適用のための市債も皆増となりました。また、使用料についても1,095千円増加しています。

② 歳出

決算額は380,894千円で、前年度に対し574千円(前年度比0.2%)減少しました。

処理場の統合に向けた調査設計を平成30年度に実施したことに伴い令和元年に納付する消費税が減少したことが主な要因となっています。

(4) 公共下水道事業費 (第13表)

① 歳入

決算額は462,551千円で、前年度に対し83,149千円(前年度比21.9%)増加しました。

整備事業費の増加に伴う国庫支出金、市債の増加が主な要因です。また、使用料についても9,043千円増加しています。

② 歳出

決算額は450,439千円で、前年度に対し74,917千円(前年度比20.0%)増加しました。

事業量の増加により事業費が増額となったことが主な要因です。また、公債費についても2,626千円の増額となりました。

(5) 浄化槽 (第14表)

① 歳入

決算額は172,439千円で、前年度に対し45,732千円(前年度比36.1%)増加しました。

整備費の増加に伴う国庫支出金、市債の増額が主な要因です。なお、使用料についても4,449千円増加しています。

② 歳出

決算額は165,821千円で、前年度に対し45,185千円(前年度比37.5%)増加しました。

事業量の増加により事業費が増額となったことが主な要因です。また、公債費についても3,071千円の増額となりました。

(6) 嬉野第七土地区画整理事業費 (第15表)

① 歳入

決算額は116,795千円で、前年度に対し49,187千円(前年度比29.6%)減少しました。

保留地処分金の減により財産収入が51,275千円減少したことが主な要因です。また、一般会計からの繰入金も減少しています。

② 歳出

決算額は100,562千円で、前年度に対し35,218千円(前年度比25.9%)減少しました。

起債の償還が進み公債費が減少したとと保留地処分金の一般会計への繰出金(諸支出金)が減少したことが主な要因です。

(7) 嬉野第八土地区画整理事業費 (第16表)

① 歳入

決算額は50,543千円で、前年度に対し34,209千円(前年度比40.4%)減少しました。

保留地処分金の減により財産収入が27,941千円減少したことが主な要因です。保留地処分金により、保留地事業に係る起債の償還費用に充当する一般会計繰入金が無くなったため、繰入金も6,317千円減少しています。

② 歳出

決算額は42,666千円で、前年度に対し41,026千円(前年度比49.0%)減少しました。

起債の償還が進み公債費が減少したとと保留地処分金の一般会計への繰出金(諸支出金)が減少したことが主な要因です。

(8) 嬉野温泉駅周辺土地区画整理事業費 (第17表)

① 歳入

決算額は136,409千円で、前年度に対し59,857千円(前年度比30.5%)減少しました。

事業の減少に伴い、その財源である国庫支出金、市債等が減少したことが主な要因です。

② 歳出

決算額は109,619千円で、前年度に対し78,000千円(前年度比41.6%)減少しました。

駅舎建設工事との調整により事業費が減少したことが主な要因です。一方、償還が始まった起債が増え公債費は増加しています。

令和 元 年度 全般的な決算状況

1. 決算の規模

(単位:千円)

区 分	一般会計	特 別 会 計								合 計
		国民健康保険	後期高齢者 医 療	農業集落排水	公共下水道 事 業 費	浄 化 槽	嬉野第七土地 区画整理事業費	嬉野第八土地 区画整理事業費	駅周辺土地 区画整理事業費	
歳入総額	17,372,348	3,697,730	361,653	388,384	462,551	172,439	116,795	50,543	136,409	22,758,852
歳出総額	16,786,655	3,669,178	358,847	380,894	450,439	165,821	100,562	42,666	109,619	22,064,681
歳入歳出差引額	585,693	28,552	2,806	7,490	12,112	6,618	16,233	7,877	26,790	694,171
翌年度へ繰り越すべき財源	43,059								20,881	63,940
実質収支額	542,634	28,552	2,806	7,490	12,112	6,618	16,233	7,877	5,909	630,231
単年度収支額	176,121	△ 111,379	△ 224	2,116	8,232	547	△ 13,969	6,817	3,985	72,246
基金繰入額										
翌年度繰越額	542,634	28,552	2,806	7,490	12,112	6,618	16,233	7,877	5,909	630,231

2. 財政主要指標(普通会計)

区 分	財政力 指数	実質収支 比率(%)	経常収支 比率(%)	経 常 収 支 比 率 の 内 容 (%)							
				人件費	物件費	維持補修費	扶助費	補助費等	公債費	投資,出資金,貸付金	繰出金
令和元年度	0.384	7.1	93.5	24.0	11.3	0.3	10.2	11.7	18.0	0.0	18.1
平成30年度	0.387	4.8	91.9	23.1	10.7	0.2	10.5	11.2	18.9	0.0	17.4

※経常収支比率の内訳は四捨五入の関係で合計が合わない場合があります。

財政健全化判断比率

区 分	実質赤字 比率(%)	連結実質赤字 比率(%)	実質公債費 比率(%)	将来負担 比率(%)
令和元年度	—	—	9.6	58.9
平成30年度	—	—	9.0	68.5

(13.83)

(18.83)

(25.0)

(350.0)

※()は令和元年度の早期健全化基準

3. 一般会計決算の状況

(単位:千円)

区 分	歳入総額	歳出総額	歳入歳出 差 引 額	翌年度に繰越 すべき財源	実質収支	単年度収支	積立金 (財政調整基金)	取崩額 (財政調整基金)	繰上償還額	実質単年度 収 支
令和元年度	17,372,348	16,786,655	585,693	43,059	542,634	176,121	188,645	190,214		174,552
平成30年度	16,815,962	16,334,199	481,763	115,250	366,513	△ 63,226	221,107			157,881

第1表
一般会計歳入決算状況

(単位：千円、%)

科 目	令和元年度		平成30年度		対前年度比較	
	収入額	構成比	収入額	構成比	増減額	増減率
1 市税	2,642,346	15.2	2,626,177	15.6	16,169	0.6
2 地方譲与税	110,241	0.6	102,994	0.6	7,247	7.0
3 利子割交付金	2,270	0.0	4,672	0.0	△ 2,402	△ 51.4
4 配当割交付金	7,160	0.1	5,655	0.1	1,505	26.6
5 株式等譲渡所得割交付金	3,775	0.0	5,278	0.1	△ 1,503	△ 28.5
6 地方消費税交付金	463,626	2.7	489,320	2.9	△ 25,694	△ 5.3
7 自動車取得税交付金	13,036	0.1	23,123	0.1	△ 10,087	△ 43.6
8 環境性能割交付金	4,086	0.0			4,086	皆増
9 国有提供施設等所在市町村助成交付金	300	0.0	300	0.0	0	0.0
10 地方特例交付金	36,904	0.2	10,842	0.1	26,062	240.4
11 地方交付税	4,702,820	27.1	4,623,721	27.5	79,099	1.7
12 交通安全対策特別交付金	3,132	0.0	3,415	0.0	△ 283	△ 8.3
13 分担金及び負担金	139,251	0.8	167,877	1.0	△ 28,626	△ 17.1
14 使用料及び手数料	267,978	1.5	255,443	1.5	12,535	4.9
15 国庫支出金	2,163,411	12.5	2,187,099	13.0	△ 23,688	△ 1.1
16 県支出金	1,288,251	7.4	1,285,984	7.6	2,267	0.2
17 財産収入	20,995	0.1	19,586	0.1	1,409	7.2
18 寄附金	3,050,951	17.6	1,806,022	10.7	1,244,929	68.9
19 繰入金	745,430	4.3	685,378	4.1	60,052	8.8
20 繰越金	481,763	2.8	513,277	3.1	△ 31,514	△ 6.1
21 諸収入	490,497	2.8	458,826	2.7	31,671	6.9
22 市債	734,125	4.2	1,540,973	9.2	△ 806,848	△ 52.4
歳入合計	17,372,348	100.0	16,815,962	100.0	556,386	3.3

第2表
一般会計の自主財源と依存財源

(単位：千円、%)

科 目	令和元年度		平成30年度		対前年度比較	
	収入額	構成比	収入額	構成比	増減額	増減率
自 市税	2,642,346	15.2	2,626,177	15.6	16,169	0.6
自 分担金及び負担金	139,251	0.8	167,877	1.0	△ 28,626	△ 17.1
自 使用料及び手数料	267,978	1.5	255,443	1.5	12,535	4.9
主 財産収入	20,995	0.1	19,586	0.1	1,409	7.2
財 寄附金	3,050,951	17.6	1,806,022	10.7	1,244,929	68.9
財 繰入金	745,430	4.3	685,378	4.1	60,052	8.8
財 繰越金	481,763	2.8	513,277	3.1	△ 31,514	△ 6.1
源 諸収入	490,497	2.8	458,826	2.7	31,671	6.9
計	7,839,211	45.1	6,532,586	38.8	1,306,625	20.0
依 地方譲与税	110,241	0.6	102,994	0.6	7,247	7.0
依 利子割交付金	2,270	0.0	4,672	0.0	△ 2,402	△ 51.4
依 配当割交付金	7,160	0.1	5,655	0.1	1,505	26.6
依 株式等譲渡所得割交付金	3,775	0.0	5,278	0.1	△ 1,503	△ 28.5
依 地方消費税交付金	463,626	2.7	489,320	2.9	△ 25,694	△ 5.3
存 自動車取得税交付金	13,036	0.1	23,123	0.1	△ 10,087	△ 43.6
存 環境性能割交付金	4,086	0.0			4,086	皆増
存 国有提供施設等所在市町村助成交付金	300	0.0	300	0.0	0	0.0
財 地方特例交付金	36,904	0.2	10,842	0.1	26,062	240.4
財 地方交付税	4,702,820	27.1	4,623,721	27.5	79,099	1.7
財 交通安全対策特別交付金	3,132	0.0	3,415	0.0	△ 283	△ 8.3
源 国庫支出金	2,163,411	12.5	2,187,099	13.0	△ 23,688	△ 1.1
源 県支出金	1,288,251	7.4	1,285,984	7.6	2,267	0.2
源 市債	734,125	4.2	1,540,973	9.2	△ 806,848	△ 52.4
計	9,533,137	54.9	10,283,376	61.2	△ 750,239	△ 7.3
合 計	17,372,348	100.0	16,815,962	100.0	556,386	3.3

第3表

市税の徴収実績

(単位：千円、%)

区分 税目別	調定済額			収入済額			収入済額比較			徴収率				
	本年度			本年度			前年度収入 済額合計 G	増減額 F-G	増減率 (F-G)/G	本年度			前年度 合計	対前年度 との比較
	現年課税分	滞納繰越分	合計	現年課税分	滞納繰越分	合計				現年課税分	滞納繰越分	合計		
	A	B	A+B=C	D	E	D+E=F	D/A×100	E/B×100	F/C×100	合計				
1 市民税	1,067,719	49,231	1,116,950	1,053,515	11,387	1,064,902	1,061,902	3,000	0.3	98.7	23.1	95.3	95.3	0.0
(7) 個人均等割	44,707	2,228	46,935	44,123	525	44,648	44,733	△ 85	△ 0.2	98.7	23.6	95.1	95.0	0.1
(4) 所得割	912,697	45,486	958,183	900,774	10,725	911,499	916,259	△ 4,760	△ 0.5	98.7	23.6	95.1	95.0	0.1
(7) 法人均等割	48,776	1,303	50,079	48,169	111	48,280	50,540	△ 2,260	△ 4.5	98.8	8.5	96.4	96.8	△ 0.4
(エ) 法人税割	61,539	214	61,753	60,449	26	60,475	50,370	10,105	20.1	98.2	12.1	97.9	99.0	△ 1.1
2 固定資産税	1,230,157	314,467	1,544,624	1,206,470	13,038	1,219,508	1,194,119	25,389	2.1	98.1	4.1	79.0	78.1	0.9
(7) 純固定資産税	1,226,795	314,467	1,541,262	1,203,108	13,038	1,216,146	1,190,692	25,454	2.1	98.1	4.1	78.9	78.0	0.9
(1) 土地	345,887	88,662	434,549	339,209	3,676	342,885	341,412	1,473	0.4	98.1	4.1	78.9	78.0	0.9
(2) 家屋	636,659	163,196	799,855	624,366	6,766	631,132	615,933	15,199	2.5	98.1	4.1	78.9	78.0	0.9
(3) 償却資産	244,249	62,609	306,858	239,533	2,596	242,129	233,347	8,782	3.8	98.1	4.1	78.9	78.0	0.9
(4) 交付金・納付金	3,362		3,362	3,362		3,362	3,427	△ 65	△ 1.9	100.0		100.0	100.0	0.0
3 軽自動車税	104,036	7,348	111,384	101,034	1,812	102,846	99,771	3,075	3.1	97.1	24.7	92.3	92.8	△ 0.5
4 市町村たばこ税	178,298	0	178,298	178,298	0	178,298	200,852	△ 22,554	△ 11.2	100.0	0.0	100.0	100.0	0.0
5 入湯税	76,227	565	76,792	76,227	565	76,792	69,533	7,259	10.4	100.0	100.0	100.0	98.1	1.9
合計	2,656,437	371,611	3,028,048	2,615,544	26,802	2,642,346	2,626,177	16,169	0.6	98.5	7.2	87.3	86.9	0.4
(参考)前年度合計	2,643,194	380,160	3,023,354	2,598,354	27,823	2,626,177				98.3	7.3	86.9		

第4表
入湯税の充当状況

(単位：千円)

区 分	事業費	収 入 済 額				充当割合
		入湯税	一般財源	補助金	その他	
1 環境衛生費	133,364	19,198	114,166			25%
(1) 環境衛生施設の整備	133,364	19,198	114,166			
2 消防費	129,229	19,198	3,542		106,489	25%
(1) 消防施設等の整備	129,229	19,198	3,542		106,489	
3 観光費	247,373	38,396	95,494	50,679	62,804	50%
(1) 鉱泉源の保護管理施設	8,250	450			7,800	
(2) 観光施設の整備	85,592	4,219	10,694	39,679	31,000	
(3) 観光振興(上記を除く)	153,531	33,727	84,800	11,000	24,004	
合 計	509,966	76,792	213,202	50,679	169,293	100%

第5表
地方消費税交付金(社会保障財源分)の充当状況

(単位：千円)

区 分	事業費	収 入 済 額			
		地方消費税交付金 (社会保障財源分)	一般財源	国県支出金	その他
1 社会福祉費	700,654	161,039	331,322	208,293	
(1) 国民健康保険費(保険基盤安定分)	175,448	26,353	17,509	131,586	
(2) 後期高齢者医療費(保険基盤安定分)	102,276	15,362	10,207	76,707	
(3) 介護保険費	422,930	119,324	303,606		
2 児童福祉費	134,438	20,193	16,660	80,671	16,914
(1) 放課後児童健全育成事業	134,438	20,193	16,660	80,671	16,914
3 生活保護費	480,339	16,357	31,406	425,171	7,405
(1) 生活保護扶助費	480,339	16,357	31,406	425,171	7,405
合 計	1,315,431	197,589	379,388	714,135	24,319

第6表

一般会計目的別歳出決算状況

(単位：千円、%)

科 目	令和元年度		平成30年度		対前年度比較	
	支出額	構成比	支出額	構成比	増減額	増減率
1 議会費	145,590	0.9	142,620	0.9	2,970	2.1
2 総務費	4,589,223	27.3	3,325,550	25.9	1,263,673	38.0
3 民生費	5,395,249	32.1	5,353,173	32.7	42,076	0.8
4 衛生費	1,050,583	6.3	964,990	5.7	85,593	8.9
5 労働費	10,448	0.1	10,465	0.1	△ 17	△ 0.2
6 農林水産業費	919,952	5.5	935,562	7.0	△ 15,610	△ 1.7
7 商工費	496,171	2.9	521,506	2.7	△ 25,335	△ 4.9
8 土木費	1,090,821	6.5	987,436	6.2	103,385	10.5
9 消防費	688,865	4.1	629,888	3.1	58,977	9.4
10 教育費	957,703	5.7	1,996,232	7.5	△ 1,038,529	△ 52.0
11 災害復旧費	131,818	0.8	115,477	0.2	16,341	14.2
12 公債費	1,310,232	7.8	1,351,300	8.0	△ 41,068	△ 3.0
13 予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	16,786,655	100.0	16,334,199	100.0	452,456	2.8

第7表

一般会計性質別歳出決算状況

(単位：千円、%)

科 目	令和元年度		平成30年度		対前年度比較	
	支出額	構成比	支出額	構成比	増減額	増減率
1 人件費	2,044,632	12.2	1,969,208	12.0	75,424	3.8
うち職員給	1,050,808	6.3	1,000,284	6.1	50,524	5.1
2 扶助費	3,208,519	19.1	3,162,539	19.4	45,980	1.5
3 公債費	1,310,232	7.8	1,351,300	8.3	△ 41,068	△ 3.0
(1～3)義務的経費計	6,563,383	39.1	6,483,047	39.7	80,336	1.2
4 物件費	2,950,365	17.6	2,888,991	17.7	61,374	2.1
5 維持補修費	14,558	0.1	38,746	0.2	△ 24,188	△ 62.4
6 補助費等	1,603,015	9.5	1,433,728	8.8	169,287	11.8
(1～6)経常的経費計	11,131,321	66.3	10,844,512	66.4	286,809	2.6
7 積立金	1,825,305	10.9	591,595	3.6	1,233,710	208.5
8 投資及び出資金	2,115	0.0	3,373	0.0	△ 1,258	△ 37.3
9 貸付金	219,740	1.3	219,132	1.3	608	0.3
10 繰出金	1,977,202	11.8	1,978,212	12.1	△ 1,010	△ 0.1
(7～10)その他の経費計	4,024,362	24.0	2,792,312	17.0	1,232,050	44.1
11 普通建設事業費	1,499,154	8.9	2,581,898	15.9	△ 1,082,744	△ 41.9
(1)補助事業費	907,236	5.4	1,626,394	10.0	△ 719,158	△ 44.2
(2)単独事業費	538,518	3.2	908,983	5.6	△ 370,465	△ 40.8
(3)県営事業負担金等	53,400	0.3	46,521	0.3	6,879	14.8
(4)受託事業費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
12 災害復旧費	131,818	0.8	115,477	0.7	16,341	14.2
(1)補助事業費	101,430	0.6	81,063	0.5	20,367	25.1
(2)単独事業費	30,388	0.2	34,414	0.2	△ 4,026	△ 11.7
(11～12)投資的経費計	1,630,972	9.7	2,697,375	16.6	△ 1,066,403	△ 39.5
合 計	16,786,655	100.0	16,334,199	100.0	452,456	2.8

第8表

一般会計歳出の目的別財源内訳

(単位:千円、%)

科 目	決算額 A	Aの特定財源											一般財源 A-B=C	構成比		一般 財源 割合 C/A
		分担金及 び負担金 (12)	使用料及 び手数料 (13)	国 庫 支出金 (14)	都道府県 支出金 (15)	財産収入 (16)	寄附金 (17)	繰入金 (18)	繰越金 (19)	諸収入 (20)	市 債 (21)	計 B		特定 財源	一般 財源	
1 議会費	145,590											0	145,590	0.0	1.7	100.0
2 総務費	4,589,223		33,592	12,972	69,952	10,320	3,049,901	65,144		39,180	9,300	3,290,361	1,298,862	40.1	15.1	28.3
3 民生費	5,395,249	129,600		1,918,380	861,191	213		64,890	507	68,335	42,900	3,086,016	2,309,233	37.7	26.9	42.8
4 衛生費	1,050,583	13	199,660	3,596	3,681			62,230		15,630		284,810	765,773	3.5	8.9	72.9
5 労働費	10,448									10,000		10,000	448	0.1	0.0	4.3
6 農林水産業費	919,952	3,842	8,504		203,598	30		13,100	5,368	18,936	22,400	275,778	644,174	3.4	7.5	70.0
7 商工費	496,171			40,206	1,491			28,000	648	225,332	14,600	310,277	185,894	3.8	2.2	37.5
8 土木費	1,090,821	3,025	5,288	94,797	3,928	105		18,336	26,101		177,600	329,180	761,641	4.0	8.9	69.8
9 消防費	688,865			30,990	44,868					35,016	102,200	213,074	475,791	2.6	5.5	69.1
10 教育費	957,703	85	7,131	60,334	5,577	75	1,000	90,640	12,711	16,447	71,800	265,800	691,903	3.2	8.0	72.2
11 災害復旧費	131,818	2,686		1,394	90,209				15,475		4,600	114,364	17,454	1.4	0.2	13.2
12 公債費	1,310,232		9,786							6,145		15,931	1,294,301	0.2	15.1	98.8
歳出合計	16,786,655	139,251	263,961	2,162,669	1,284,495	10,743	3,050,901	342,340	60,810	435,021	445,400	8,195,591	8,591,064	100.0	100.0	51.2
一般財源振替			4,017	742	3,756	10,252	50	403,090	420,953	55,476	288,725	1,187,061	△ 1,187,061			
歳計剰余金	585,693												585,693			
歳入合計	17,372,348	139,251	267,978	2,163,411	1,288,251	20,995	3,050,951	745,430	481,763	490,497	734,125	9,382,652	7,989,696			

※Aの特定財源は地方財政状況調査の分類による。

第9表

一般会計歳出の性質別財源内訳

(単位:千円、%)

科 目	決算額 A	Aの特定財源											一般財源 A-B=C	構成比		一般財源 の割合 C/A	
		分担金及 び負担金 (12)	使用料及 び手数料 (13)	国 庫 支出金 (14)	都道府県 支出金 (15)	財産収入 (16)	寄附金 (17)	繰入金 (18)	繰越金 (19)	諸収入 (20)	市 債 (21)	計 B		特定 財源	一般 財源		
1 人件費	2,044,632			10,355	51,457		3,881	49,499			53,682		168,874	1,875,758	2.1	21.8	91.7
うち職員給	1,050,808			2,749	32,261					37,647			72,657	978,151	0.9	11.4	93.1
2 物件費	2,950,365	85	243,108	32,893	21,204	43	1,448,153	105,238	4,357	82,434			1,937,515	1,012,850	23.6	11.8	34.3
3 維持補修費	14,558		2,409										2,409	12,149		0.1	83.5
4 扶助費	3,208,519	104,057		1,650,800	582,990	213		60,320		6,892			2,405,272	803,247	29.3	9.4	25.0
5 補助費等	1,603,015	25,556	8,658	78,045	111,172			78,220		46,684			348,335	1,254,680	4.3	14.6	78.3
1) 国に対するもの	72,425				7					1,234			1,241	71,184		0.8	98.3
2) 都道府県に対するもの	23,001													23,001		0.3	100.0
3) 同級他団体に対するもの	21,245													21,245		0.2	100.0
4) 一部事務組合に対するもの	786,496		7,164		1,320					5,125			13,609	772,887	0.2	9.0	98.3
5) その他に対するもの	699,848	25,556	1,494	78,045	109,845			78,220		40,325			333,485	366,363	4.1	4.3	52.3
6 普通建設事業費	1,499,154	6,867		358,613	240,576			36,179	40,978	17,317	440,800		1,141,330	357,824	13.9	4.2	23.9
1) 補助事業費	907,236	775		358,613	205,522			4,143	18,655	9,135	218,800		815,643	91,593	10.0	1.1	10.1
2) 単独事業費	538,518	4,467			35,054			32,036	22,323	8,182	178,000		280,062	258,456	3.4	3.0	48.0
3) 県営事業負担金等	53,400	1,625									44,000		45,625	7,775	0.6	0.1	14.6
7 災害復旧費	131,818	2,686		1,394	90,209						4,600		114,364	17,454	1.4	0.2	13.2
1) 補助事業費	101,430	2,686		1,394	90,209						2,800		100,495	935	1.2		0.9
2) 単独事業費	30,388										1,800		13,869	16,519	0.2	0.2	54.4
8 公債費	1,310,232		9,786							6,145			15,931	1,294,301	0.2	15.1	98.8
9 積立金	1,825,305				8,338	10,359	1,598,867	3,144		11,867			1,632,575	192,730	19.9	2.2	10.6
10 投資及び出資金	2,115													2,115			100.0
11 貸付金	219,740							9,740		210,000			219,740		2.7		
12 繰出金	1,977,202			30,569	178,549	128							209,246	1,767,956	2.6	20.6	89.4
歳出合計	16,786,655	139,251	263,961	2,162,669	1,284,495	10,743	3,050,901	342,340	60,810	435,021	445,400		8,195,591	8,591,064	100.0	100.0	51.2

※Aの特定財源は地方財政状況調査表の分類による。

第10表

国民健康保険特別会計決算状況

歳入

(単位：千円、%)

科 目	令和元年度		平成30年度		対前年度比較	
	収入額	構成比	収入額	構成比	増減額	増減率
1 国民健康保険税	622,955	16.9	654,568	17.8	△ 31,613	△ 4.8
2 使用料及び手数料	206	0.0	216	0.0	△ 10	△ 4.6
3 国庫支出金	0	0.0	0	0.0	0	—
4 県支出金	2,611,769	70.6	2,599,173	70.9	12,596	0.5
5 財産収入	5	0.0	0	0.0	5	皆増
6 繰入金	310,756	8.4	336,923	9.2	△ 26,167	△ 7.8
7 繰越金	139,931	3.8	68,554	1.9	71,377	104.1
8 諸収入	12,108	0.3	5,989	0.2	6,119	102.2
9 市債	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	3,697,730	100.0	3,665,423	100.0	32,307	0.9

歳出

(単位：千円、%)

科 目	令和元年度		平成30年度		対前年度比較	
	支出額	構成比	支出額	構成比	増減額	増減率
1 総務費	58,631	1.6	53,480	1.5	5,151	9.6
(1) 総務管理費	53,450	1.4	48,179	1.4	5,271	10.9
(2) 徴税費	2,663	0.1	2,598	0.0	65	2.5
(3) 医療費適正化 特別対策事業費	2,518	0.1	2,703	0.1	△ 185	△ 6.8
2 保険給付費	2,528,290	68.9	2,458,837	69.8	69,453	2.8
(1) 療養諸費	2,169,995	59.1	2,122,719	60.2	47,276	2.2
(2) 高額療養費	352,303	9.6	327,971	9.3	24,332	7.4
(3) その他給付費	5,992	0.2	8,147	0.3	△ 2,155	△ 26.5
3 国民健康保険 事業費納付金	942,214	25.7	873,016	24.8	69,198	7.9
4 保健事業費	33,148	0.9	26,036	0.7	7,112	27.3
5 基金積立金	70,005	1.9	68,554	1.9	1,451	2.1
6 共同事業拠出金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
7 公債費	0	0.0	0	0.0	0	—
8 諸支出金	36,889	1.0	45,568	1.3	△ 8,679	△ 19.0
9 予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	3,669,178	100.0	3,525,492	100.0	143,686	4.1

第 1 1 表

後期高齢者医療特別会計決算状況

歳入

(単位：千円、%)

科 目	令和元年度		平成30年度		対前年度比較	
	収入額	構成比	収入額	構成比	増減額	増減率
1 後期高齢者医療保険料	238,584	66.0	226,451	63.4	12,133	5.4
2 使用料及び手数料	51	0.0	64	0.0	△ 13	△ 20.3
3 繰入金	118,778	32.9	128,482	36.0	△ 9,704	△ 7.6
4 繰越金	3,030	0.8	593	0.2	2,437	411.0
5 諸収入	1,210	0.3	1,411	0.4	△ 201	△ 14.2
合 計	361,653	100.0	357,001	100.0	4,652	1.3

歳出

(単位：千円、%)

科 目	令和元年度		平成30年度		対前年度比較	
	支出額	構成比	支出額	構成比	増減額	増減率
1 総務費	3,091	0.9	3,141	0.9	△ 50	△ 1.6
(1) 総務管理費	289	0.1	303	0.1	△ 14	△ 4.6
(2) 徴収費	2,318	0.6	2,287	0.6	31	1.4
(3) 保健事業費	484	0.1	551	0.2	△ 67	△ 12.2
2 後期高齢者医療 広域連合納付金	354,866	98.9	349,884	98.8	4,982	1.4
3 諸支出金	890	0.2	946	0.3	△ 56	△ 5.9
4 公債費	0	0.0	0	0.0	0	—
5 予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	358,847	100.0	353,971	100.0	4,876	1.4

第12表

農業集落排水特別会計決算状況

歳入

(単位：千円、%)

科 目	令和元年度		平成30年度		対前年度比較	
	収入額	構成比	収入額	構成比	増減額	増減率
1 分担金及び負担金	1,200	0.3	1,450	0.4	△ 250	△ 17.2
2 使用料及び手数料	58,998	15.2	57,903	15.0	1,095	1.9
3 国庫支出金	2,700	0.7	7,000	1.8	△ 4,300	△ 61.4
4 繰入金	316,273	81.4	310,114	80.1	6,159	2.0
5 繰越金	5,374	1.4	9,113	2.4	△ 3,739	△ 41.0
6 諸収入	2,339	0.6	1,262	0.3	1,077	85.3
7 市債	1,500	0.4			1,500	皆増
合 計	388,384	100.0	386,842	100.0	1,542	0.4

歳出

(単位：千円、%)

科 目	令和元年度		平成30年度		対前年度比較	
	支出額	構成比	支出額	構成比	増減額	増減率
1 事業費	116,810	30.7	122,744	32.2	△ 5,934	△ 4.8
2 公債費	264,084	69.3	258,724	67.8	5,360	2.1
3 予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	380,894	100.0	381,468	100.0	△ 574	△ 0.2

第13表

公共下水道事業費特別会計決算状況

歳入

(単位：千円、%)

科 目	令和元年度		平成30年度		対前年度比較	
	収入額	構成比	収入額	構成比	増減額	増減率
1 分担金及び負担金	6,350	1.4	7,099	1.9	△ 749	△ 10.6
2 使用料及び手数料	83,580	18.1	74,537	19.6	9,043	12.1
3 国庫支出金	70,500	15.2	56,000	14.8	14,500	25.9
4 財産収入	3	0.0	3	0.0	0	0.0
5 繰入金	190,418	41.2	154,127	40.6	36,291	23.5
6 繰越金	3,880	0.8	13,033	3.4	△ 9,153	△ 70.2
7 諸収入	20	0.0	2,203	0.6	△ 2,183	△ 99.1
8 市債	107,800	23.3	72,400	19.1	35,400	48.9
合 計	462,551	100.0	379,402	100.0	83,149	21.9

歳出

(単位：千円、%)

科 目	令和元年度		平成30年度		対前年度比較	
	支出額	構成比	支出額	構成比	増減額	増減率
1 事業費	298,961	66.4	226,670	60.4	72,291	31.9
2 公債費	151,478	33.6	148,852	39.6	2,626	1.8
3 予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	450,439	100.0	375,522	100.0	74,917	20.0

第14表

浄化槽特別会計決算状況

歳入

(単位：千円、%)

科 目	令和元年度		平成30年度		対前年度比較	
	収入額	構成比	収入額	構成比	増減額	増減率
1 分担金及び負担金	14,580	8.5	11,382	9.0	3,198	28.1
2 使用料及び手数料	15,321	8.9	10,872	8.6	4,449	40.9
3 国庫支出金	55,347	32.1	40,909	32.3	14,438	35.3
4 繰入金	32,908	19.1	23,801	18.8	9,107	38.3
5 繰越金	6,071	3.5	5,690	4.5	381	6.7
6 諸収入	2,312	1.3	1,353	1.0	959	70.9
7 市債	45,900	26.6	32,700	25.8	13,200	40.4
合 計	172,439	100.0	126,707	100.0	45,732	36.1

歳出

(単位：千円、%)

科 目	令和元年度		平成30年度		対前年度比較	
	支出額	構成比	支出額	構成比	増減額	増減率
1 事業費	160,728	96.9	118,614	98.3	42,114	35.5
2 公債費	5,093	3.1	2,022	1.7	3,071	151.9
3 予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	165,821	100.0	120,636	100.0	45,185	37.5

第15表

嬉野第七土地区画整理事業費特別会計決算状況

歳入

(単位：千円、%)

科 目	令和元年度		平成30年度		対前年度比較	
	収入額	構成比	収入額	構成比	増減額	増減率
1 財産収入	31,383	26.9	82,658	49.8	△ 51,275	△ 62.0
2 繰入金	55,170	47.2	70,235	42.3	△ 15,065	△ 21.4
3 繰越金	30,202	25.9	13,029	7.9	17,173	131.8
4 諸収入	40	0.0	60	0.0	△ 20	△ 33.3
合 計	116,795	100.0	165,982	100.0	△ 49,187	△ 29.6

歳出

(単位：千円、%)

科 目	令和元年度		平成30年度		対前年度比較	
	支出額	構成比	支出額	構成比	増減額	増減率
1 土木費	1,917	1.9	2,143	1.6	△ 226	△ 10.5
2 公債費	53,093	52.8	68,542	50.5	△ 15,449	△ 22.5
3 諸支出金	45,552	45.3	65,095	47.9	△ 19,543	△ 30.0
4 予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	100,562	100.0	135,780	100.0	△ 35,218	△ 25.9

第16表

嬉野第八土地区画整理事業費特別会計決算状況

歳入

(単位：千円、%)

科 目	令和元年度		平成30年度		対前年度比較	
	収入額	構成比	収入額	構成比	増減額	増減率
1 財産収入	29,555	58.5	57,496	67.9	△ 27,941	△ 48.6
2 繰入金	19,888	39.3	26,205	30.9	△ 6,317	△ 24.1
3 繰越金	1,060	2.1	1,051	1.2	9	0.9
4 諸収入	40	0.1	0	0.0	40	皆増
合 計	50,543	100.0	84,752	100.0	△ 34,209	△ 40.4

歳出

(単位：千円、%)

科 目	令和元年度		平成30年度		対前年度比較	
	支出額	構成比	支出額	構成比	増減額	増減率
1 土木費	1,599	3.8	1,311	1.6	288	22.0
2 公債費	29,832	69.9	41,542	49.6	△ 11,710	△ 28.2
3 予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
4 諸支出金	11,235	26.3	40,839	48.8	△ 29,604	△ 72.5
合 計	42,666	100.0	83,692	100.0	△ 41,026	△ 49.0

第17表

嬉野温泉駅周辺土地地区画整理事業費特別会計決算状況

歳入

(単位：千円、%)

科 目	令和元年度		平成30年度		対前年度比較	
	収入額	構成比	収入額	構成比	増減額	増減率
1 国庫支出金	18,537	13.6	44,988	22.9	△ 26,451	△ 58.8
2 県支出金	0	0.0	3,885	2.0	△ 3,885	皆減
3 繰入金	100,616	73.8	116,395	59.3	△ 15,779	△ 13.6
4 繰越金	8,647	6.3	4,196	2.1	4,451	106.1
5 市債	8,600	6.3	26,800	13.7	△ 18,200	△ 67.9
6 財産収入	9	0.0	2	0.0	7	350.0
合 計	136,409	100.0	196,266	100.0	△ 59,857	△ 30.5

歳出

(単位：千円、%)

科 目	令和元年度		平成30年度		対前年度比較	
	支出額	構成比	支出額	構成比	増減額	増減率
1 土木費	60,838	55.5	140,213	74.7	△ 79,375	△ 56.6
2 公債費	48,781	44.5	47,406	25.3	1,375	2.9
3 予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	109,619	100.0	187,619	100.0	△ 78,000	△ 41.6

第18表

市債現在高の状況(普通会計)

(単位：千円)

区 分	平成30年度末	令和元年度	令和元年度元利償還額			Dの内訳		差引現在高	令和元年度末	Eの借入先別内訳	
	現在高 A	発行額 B	元 金 C	利 子	合 計 D	特定財源	一般財源等	A+B-C E	財源対策債 現在高	財政融資資金・ 旧郵政公社資金	その他
1 公共事業債	333,472	97,200	33,709	3,406	37,115		37,115	396,963	17,601	312,963	84,000
2 公営住宅建設事業債	64,887		8,661	1,125	9,786	9,786		56,226		56,226	
3 災害復旧事業債	23,255	4,600	3,277	41	3,318		3,318	24,578		24,578	
4 (旧)緊急防災・減災事業債	37,204		9,234	168	9,402		9,402	27,970			27,970
5 教育・福祉施設等整備事業債	206,502	56,700	41,193	3,099	44,292		44,292	222,009	35,688	221,109	900
6 一般単独事業債	6,285,509	295,500	745,109	26,660	771,769		771,769	5,835,900	7,454	37,165	5,798,735
うち 合併特例事業債	4,731,740	193,300	643,367	21,654	665,021		665,021	4,281,673			4,281,673
7 国の予算貸付・政府関係機関貸付債	5,178		2,488	181	2,669		2,669	2,690			2,690
8 財源対策債	84,435		23,692	1,220	24,912		24,912	60,743		52,982	7,761
9 減税補てん債	56,406		13,987	228	14,215		14,215	42,419		42,419	
10 臨時財政対策債	5,062,170	288,725	418,307	25,938	444,245		444,245	4,932,588		4,322,296	610,292
11 その他(一般会計出資債)	493,590		57,705	11,276	68,981	6,145	62,836	435,885		236,198	199,687
合 計	12,652,608	742,725	1,357,362	73,342	1,430,704	15,931	1,414,773	12,037,971	60,743	5,305,936	6,732,035

※地方財政状況調査表による。